


【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	株式会社琉球銀行
--------	----------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
* SDGsの目標である2030年までに、「（2）今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 （貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など）	2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール * SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。
・経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」、中期経営計画「Empower 2025」に基づき、長期ビジョンである「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を目指します。 ・沖縄県が成長する過程で生じる課題の解決に積極的に取り組むことで、当行の活動が沖縄県の発展を後押しし、その成果が当行自身の成長と企業価値の向上につながる好循環を実現します。	

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組			おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）		
	概要	分類 ※ 任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGs ターゲット	※ 連携・協力するステークホルダーがいる場合に記入する。	※ 補足事項等があれば記入する。	管理する指標	現状値 （2024年度末時点 の累計）	目標値 （2025年4月1日～ 2027年3月31日の 累計）	
1	ZEH推進に関するファイナンスや創業、事業継承、M&Aによる雇用創出などに資するファイナンスなど、サステナブル投融資の推進により沖縄県の持続可能な発展に貢献する	経済	必須 優先課題④	④－2	県内企業の稼ぐ力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	7-2、8-2、8-5、8-7、8-9、11-2、11-3、12-4、12-5、12-b、14-1、15-1	県内外の金融機関 シンジケートローンのような、他行と共同で行う融資も行っています。	【サステナブル投融資の定義】 ・国際的な原則・国内のガイドラインに準じたファイナンス ・ZEH推進に関するファイナンス ・創業、事業承継、M&Aによる雇用創出などに資するファイナンス ・その他サステナブル投融資の趣旨に合致するファイナンス（リース取引含む） ※ 当行グループの取組として琉球リースによるサステナブル投融資の趣旨に合致するリース取引を含みます 各金融機関で定義が異なるため、琉球銀行での定義を記載しています。グリーンローンやソーシャルローン、ZEH専用住宅ローン、それ以外の事業承継等の支援に関するファイナンス、シンジケートローン（東京等の県外企業対象のものを含む）、医療や教育に関する事業に関するファイナンス、琉球リースの該当するリース等を対象として想定しています。	サステナブル投融資額	1,108億円 （2023年度～ 2024年度）	1,110億円 （2025年度～ 2026年度）
2	県内の金融機関等と連携した金融経済教育の推進により沖縄県民の金融リテラシー向上を図る	社会	必須 優先課題②	②－6	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	1-1、1-2、1-4、4-4、4-7、8-10	県内外の金融機関、行政（沖縄県教育委員会等） 「沖縄のための金融経済教育推進協議会（略称：フレア沖縄）」という、県内金融機関等9社による体制で、金融経済教育をするものも目標値に含みます。（フレア沖縄の取組、琉球大学等と連携しています。	琉球銀行の職員や、他金融機関の職員等が学校等へ訪問し、金融経済教育の授業を行います。	金融経済教育の実施回数	9回 （2024年度）	50回 （2025年度～ 2026年度）
3	ZEH専用住宅ローンの推進により沖縄県の脱炭素社会実現に貢献する	環境	必須 優先課題⑥	⑥－2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったグリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい暮らし型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。	7-2、11-4、13-3、14-2、15-1	ZEP Ryukyu（Ryukyu net ZERO Energy Partnership） ※ ZEH・省エネ住宅の普及を目的としたZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制 2022年に琉球銀行が中心となり開始しました。ハウスメーカーや設計事務所、太陽光メーカー等と連携しています。	【ZEH専用住宅ローン概要】 ZEP Ryukyu加盟業者が施工等を行うZEH住宅・ZEH水準の住宅（戸建て住宅（新築・中古）、マンション（新築・中古）、改装）の取得資金を対象とします。 ※ 2025年4月より「省エネ水準」の住宅は対象外	ZEH専用住宅ローンの実行額	468億円 （2022年度～ 2024年度）	420億円 （2025年度～ 2026年度）
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）											
4	責任銀行原則（PRB）に基づく情報開示により透明性のある情報開示を行う	ガバナンス	任意 優先課題⑥	⑥－2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったグリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい暮らし型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。	7-2、8-2、8-5、8-7、8-9、11-2、11-3、11-4、12-4、12-5、12-b、13-3、14-1、14-2、15-1	UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)	PRBは銀行の戦略や実務が、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定で定められた将来の社会のビジョンに沿ったものであることを確認するための独自の枠組みです。	責任銀行原則（PRB）に基づく情報開示	0回 （2024年度）	2回 （2025年度～ 2026年度）
5			任意								

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
※各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組 1	取組の詳細
	・サステナブル投融資は、SDGs・ESGの取組の高度化を図るお客さまを支援する「サステナビリティ・リンク・ローン」や、環境改善活動への取組を行うお客さまを支援する「グリーンローン」、社会課題解決への取組を行うお客さまを支援する「ソーシャルローン」、雇用創出に資するファイナンスなどを対象として定義しています。 ・近年、気候変動問題や生物多様性の保護、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下、事業後継者不足による産業の増加など、環境・社会的な課題が地域の持続可能性を脅かすものとなりつつあります。 ・こうした背景の中、琉球銀行ではお客さまの環境・社会的な課題解決に向けた取組や持続可能な地域社会の実現に向けた取組を一層支援していくため、サステナブル投融資を推進します。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	・2025年10月に新商品（ワウぎんボジティブ・インパクト・ファイナンス）を開発しました。 ・取引先へのエンゲージメント（脱炭素化に資する対話）体制の強化に取り組むとともに、ソリューション拡充を図っています。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
取組 2	取組を推進する体制
	・法人事業部・営業統括部などの関係部署においてサステナブル投融資を推進し、総合企画部で全体を統括します。 ・また、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、同委員会ではESG対策等の諸課題について四半期に1回議論され、取締役会への報告も四半期に1回行われています。本取組の進捗状況についても必要に応じて報告・議論していきます。
	取組の詳細
	・営業店と本部が連携し、各地域の学生へ金融経済教育を実施することにより沖縄県民の金融リテラシーを向上します。 ・琉球銀行が単独で実施するもの他、他団体と連携した取組も行っています。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	・2024年度から本格的に金融経済教育の取組を開始しました。 ・当行が単独で実施する金融経済教育の質を平準化するため、統一の講義資料を制定しました。
取組 3	取組において、今後予定していること
	【他団体と連携した取組】 1.「沖縄のための金融経済教育推進協議会（Financial Literacy and Education Alliance for Okinawa ※略称：フレア沖縄）」 ・沖縄県内の金融機関等と連携し、沖縄県内の金融リテラシー向上に取り組む組織として設立しました。 ・この取組は、地域の金融機関が一体となって県内の若年層の金融リテラシー向上を目指すもので、金融の知識を身につけることで、より豊かな生活につながるよう協働して取り組むものです。 ・これまで各金融機関が独自に活動していた金融経済教育について、その一部を協働いたします。全国で金融経済教育を展開している金融機関も参画しており、参画金融機関同士でその優れた知見やノウハウを共有しあい、また、県内で活動後もフィードバックや意見交換の場を設けることで、常にブラッシュアップされ、より身近で質の高い金融経済教育を提供することが可能となります。 ・今後も県内金融機関等に広く参加を呼びかけ、参画金融機関を拡大していく予定です。 2.琉球大学での単位取得型金融経済教育講座 ・SMBCCコンシューマーファイナンスと連携し、大学生の金融リテラシー向上に取り組むため琉球大学での単位取得型金融経済教育講座を開講しています。 ・個人の暮らしに直結する金融の知識の提供を目的とし、カリキュラムに応じて琉球銀行またはSMBCCコンシューマーファイナンスが講師を務めます。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
	・学生数など地域によって変動することのない指標として、金融経済教育の実施回数を設定しました。 ・2024年度の実績を基に、新しい取組による実施回数の増加を考慮して現状よりも高い目標値を設定しました。
	取組を推進する体制
	【当行単独の取組】 ・各地域の営業店を中心に金融経済教育を実施し、総合企画部で全体を統括します。 ・2024年度に営業店の講師向け勉強会を実施しました。 【他団体と連携した取組】 ・フレア沖縄については琉球銀行が事務局を務め、講師は参加する各団体から派遣します。金融経済教育推進機構（J-FLEC）による講師向け勉強会を実施しました。 ・琉球大学での講座については大学との窓口を琉球銀行が務め、講師はカリキュラムに応じて琉球銀行とSMBCCコンシューマーファイナンスが務めます。
取組 4	取組の詳細
	・沖縄県の貴重な「自然」を守り、沖縄県の持続可能な発展に貢献するため、ZEH・省エネ住宅の推進により沖縄県の脱炭素化に取り組めます。 ・琉球銀行は沖縄県民のZEH・省エネ住宅の普及を目的として、2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制「Ryukyuu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナリシップ、ZEP Ryukyu）」を構築しました。 ・琉球銀行が主体となることで、通常は競合関係にある複数の住宅建築業や設計業の事業者等を巻き込み、連携体制を構築することができました。 ・ZEP Ryukyuでは、加盟事業者のZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じて各種支援を行っています。 ・また、パートナー事業者が携わるZEH（ZEH水準の住宅を含む）を取得するエンドユーザー向けにZEH専用住宅ローンを提供するなど、ZEH・省エネ住宅に関するあらゆるご相談に対応しています。 ・沖縄県での最大のCO2排出部門は民生部門（民生家庭部門、民生業務部門）であり、当行の融資ポートフォリオの6割を占める住宅関連で脱炭素化を進めることで、沖縄県の脱炭素化に貢献していきます。 ・併せて、ZEH専用住宅ローンをご利用のお客さまに向けた「ワウぎんZEHクラブ」の取組を開始しました。具体的には、ZEP Ryukyuのエンドユーザーである当行のZEH専用住宅ローン利用者が削減した温室効果ガスの量を収集し、クレジット化して、排出権を必要とする地域の事業者に売却します。その売却資金は、沖縄県の脱炭素化に再投資され、さらに温室効果ガスの排出量削減を促進するサイクルを実現します。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	・ZEP Ryukyuの構築、ZEH専用住宅ローンの商品開発、ワウぎんZEHクラブ（J-クレジット運営管理事業）により、ZEH・省エネ住宅の普及に取り組んでいます。 ・ZEP Ryukyuの会員数は140社（2025年7月末現在）、これまでに累計4回の勉強会を開催しています。また、ワウぎん総合研究所との共同で県内の住宅動向や省エネ住宅に関する調査を行い、「沖縄県における一戸建て住宅施工の動向と県内住宅市場の今後の展望」としてレポートを発行しました。 ・ワウぎんZEHクラブの会員数は100人（2025年4月末）を突破しました。J-クレジット化に向けて取組を進めています。
	取組において、今後予定していること
	・県や自治体が開催するセミナー等に参加し、ZEP Ryukyuの取組を発信することで県内におけるZEH・省エネ住宅の認知度を高める取組を実施していきます。 ・住宅フェア等においてZEP Ryukyuのブースを出展し、ZEP Ryukyuの取組や会員を紹介する取組を実施しました。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
取組 5	取組を推進する体制
	・金融機関の本業であるファイナンスを通じた社会への貢献度を測る指標としてZEH専用住宅ローンの実行額を設定しました。 ・過去実績（2022～2024年度）を基に、現状よりも高い目標値を設定しました。また、2025年4月からはZEH専用住宅ローンの対象となる住宅の基準を「ZEH」および「ZEH水準」に限定したことも考慮しました。
	取組を推進する体制
	【ZEH専用住宅ローンの推進】 ・営業統括部・ローンセンターにおいて施策を企画・実行し、必要に応じて総合企画部がサポートします。 【ZEP Ryukyuの推進】 ・営業統括部において施策を企画・実行し、必要に応じて総合企画部がサポートします。 【ワウぎんZEHクラブの推進】 ・法人事業部において施策の企画・J-クレジット化に取り組み、ローンセンターにおいて会員獲得に取り組みます。必要に応じて総合企画部がサポートします。
	取組の詳細
	・琉球銀行は、2024年3月にPRB（Principles for Responsible Banking、責任銀行原則）に署名し、地域社会の持続可能な発展に向けた取組を一層強化しています。 ・本原則に署名した銀行は、自らの活動がもたらす環境や社会へのインパクトを測定し、最も大きなインパクトを与える分野に目標を設定して、目標達成に向けて行動を起こし、その進捗状況を定期的に公表します。 ・具体的には次の4つの重要スタッフ（①インパクト分析、②目標設定、③実行、④説明責任）を進めています。
取組 6	取組において、現時点で実施／決定していること
	・署名機関は、①～④の取組を署名から4年以内に実施しなければなりません。 ・現在、①インパクト分析を進めており、琉球銀行の活動、サービスから生じる、社会的、経済的、環境的に最も重大なポジティブ要因とネガティブ要因の分析・特定を行っています。
	取組において、今後予定していること
	・2025年9月に初回開示を行いました。 ・2026年度に2回目の開示を予定しています。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
	・PRBでは署名から18か月以内に初回開示、その後1年毎の情報開示が署名機関に求められています。 ・ホームページ等において適切に情報開示を行います。
取組 7	取組を推進する体制
	・総合企画部を中心に、必要に応じて関連部署と連携して取組を推進します。
	取組の詳細
	取組において、現時点で実施／決定していること
	取組において、今後予定していること